

みとしんは、
地域に根ざした金融機関
(=信用金庫)です。

信用金庫とは

信用金庫は地域に生まれ、地域に生きる金融機関です。
地域の方々がお客さま、会員となって、
地域の繁栄を図る相互扶助を目的とした金融機関です。
利益第一主義ではなく、お客さま、地域社会の利益が
優先されます。
営業地域は一定の地域に限定されており、
お預かりした資金はその地域の発展に生かされています。



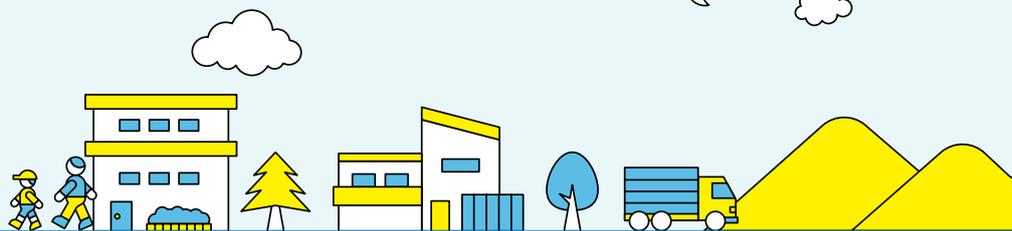
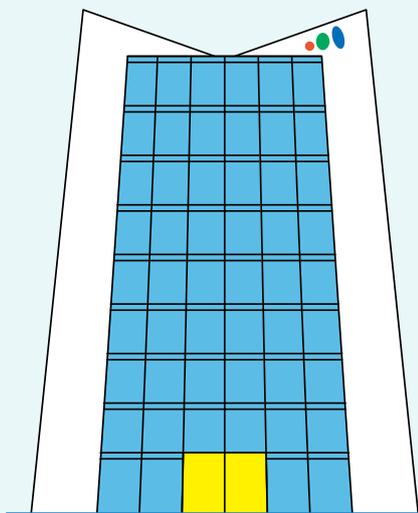
水戸信用金庫の概要

【預金積金】
1兆1,882億円

【有価証券】
3,749億円

【貸出金】
4,595億円

- 創 立 1945年(昭和20年)1月6日
- 本店所在地 茨城県水戸市城南2丁目2番21号
029-222-3311 (大代表)
- 出 資 金 116億円
- 会 員 数 112,159名
- 常勤役員数 847名
- 店 舗 数 66店舗 (令和5年3月31日現在)



みとしんは、 お客さま一人ひとりの夢の実現を 全力でサポートします。

経営理念

私たちは、もっとも身近な金融機関として、質の高い金融サービスをお届けし、お客さま一人ひとりの夢の実現と地域経済の発展に貢献します。



経営方針

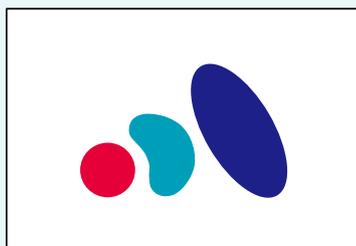
- 1 お客さまの繁栄のため、健全な経営を通して資金の安定供給をはかるとともに、先進のサービスと情報を提供します。
- 2 たしかな能力とゆたかな人間性がかね具えた創造的な人材を育成し、地域社会に奉仕します。
- 3 明るく伸びのびとした生きがいのある職場をつくり、職員のしあわせと夢を大きく育てます。

行動基準

- 1 誇りと情熱をもって積極的に行動します。
- 2 お客さまとの交流を通して自分自身をたかめます。
- 3 能力と感性をみがき、たえず新しいことに挑戦します。

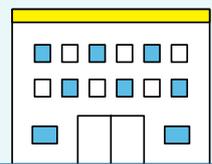
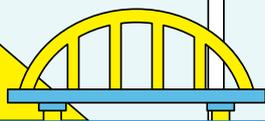


シンボルマーク



MITOSHINの「M」というイニシャルをデザイン的に変形したものです。未来へ向けた成長、金庫そのもののメタモルフォーゼ(変身)や私たちの未来志向を右上がりの波形に込めました。また、この三つの波は、それぞれの地域における「金庫・経済・文化」を象徴し、これらの一体化という理想をアピールしています。

- レッド 積極性や情熱、人間性、ぬくもりを感じさせる赤
- ブルー・グリーン 自然との調和、公共性、文化性を感じさせる青みどり
- ロイヤル・ブルー 落ち着きと深み、洗練性を持たせる青むらさき



明日へのサイン **3in** 新たな「みとしん」、

革新

innovate-ing
【変化する】

展開

involve-ing
【結びつく】

基本戦略 1

お客さまとの
つながりの強化と
価値共創

お客さまとのつながりを広げ、確かなつながりを構築するため、デジタルチャネルの活用、職能別の役割の見直しなどを通して、「ヒト」による提案力を強化し、付加価値の高い商品、サービス、情報の提供などに取り組みます。



水戸信用金庫と**地域とお客さまのつながりが変わるサイン**です。

目指すべき
金庫像

お客さまと共に考え、共に行動し、
お客さまと喜びを分かち合い、

基本戦略 2

多様な人財の
育成・活躍

職員一人ひとりが自分の成長を感じながら、自分の目指すべき姿を描き、その実現に向けて生き生きと働くことができるよう、キャリアパスやロールモデルの作成、教育メニューや研修メニューの見直し、新たな福利厚生メニューの導入などに取り組みます。



水戸信用金庫で**働く職員が変わるサイン**です。



確かな「つながり」、豊かな「地域」



実現

in^{ter}act-ing 【互いに影響しあう】

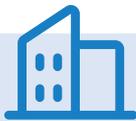
明日へのサイン(3in)とは?

「innovate(変化する)、involve(結びつく)、interact(互いに影響しあう)に取り組むことで、みとしんは変わる。」という思い、そして中期経営計画2025から「みとしんが変わり始める」という合図を3つの取組みの頭文字に込めて、「3in(サイン)=sign(合図)」と表現しています。

基本戦略 3

持続可能な 経営基盤の構築

多くの職員が定例的な業務から生産性の高い業務へとシフトできるよう、業務の効率化に取り組むとともに、店舗やデジタル技術に対する効果的な投資を行うことで持続可能な経営基盤の構築に取り組めます。



水戸信用金庫が変わるサインです。

共に成長することにより、
お客さまから揺るぎない信頼と支持を得る。

内部管理態勢の 充実



お客さまに当金庫と安心してお取引いただくためには、当金庫の業務の健全性・適切性を確保しなくてはなりません。そのため、継続的に内部管理態勢の強化に取り組む必要があります。役職員全員で、法令、制度、基準等各種ルールを厳格に遵守して業務にあたります。